

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 WDB株式会社

【英訳名】 WDB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第24期 第1四半期連結累計(会計)期間	第23期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	5,569,046	21,692,079
経常利益	(千円)	158,313	1,219,177
四半期(当期)純利益	(千円)	77,756	569,682
純資産額	(千円)	2,555,839	2,537,986
総資産額	(千円)	6,327,360	6,442,003
1株当たり純資産額	(円)	50,963.89	50,607.92
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1,550.47	11,811.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	40.4	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	457,379	760,043
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,001	137,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,455	802,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	632,335	813,261
従業員数	(人)	293	237

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	293 (264)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	260 (238)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、人材サービス関連事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありませぬ。当第1四半期連結会計期間における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	
人材派遣・請負事業	5,435,239	
（理学系研究職）	3,834,912	
（工学系技術職）	288,256	
（一般事務職）	867,721	
（製造支援職）	444,350	
人材紹介・その他事業	133,807	
合計	5,569,046	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

当第1四半期連結会計期間における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	98,371	1.8
関東・甲信越	2,541,188	45.6
東海・北陸	305,623	5.5
近畿	2,023,941	36.3
中国・四国・九州	599,923	10.8
合計	5,569,046	100.0

(注) 1. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりませぬ。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格並びに原材料価格の高騰による生活必需品及び食料品価格の上昇、米国のサブプライムローン問題に起因した世界的な金融不安により、景気の先行きに不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは顧客企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応すべく、神戸基盤研究所(神戸市中央区)、北海道バイオ研究所(札幌市)、中央研究所(千葉県松戸市)、食品研究所(川崎市川崎区)の4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップに努めてまいりました。また、研究職派遣スタッフの職業人生をフルサポートする会社として、スタッフの就業期間や就業状況を定期的に評価し、それをスタッフにボーナスとして支給する「キックテルクラブ」の設置やスタッフ自身のキャリアプランに応じて働き方を変化させていくことができるライフスタイルプランの提供、長期所得補償制度とカウンセリング制度の導入など、研究職派遣スタッフをサポートする仕組み作りを行ってまいりました。

一方、拠点の開設につきましては、平成20年4月に徳山支店・町田支店、平成20年5月に富山支店・福井支店・大分支店、平成20年6月に加古川支店・日立支店・八王子支店を開設し、より一層地域に密着した営業活動を提供できる体制を整えました。

以上のような活動の結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高5,569百万円、営業利益163百万円、経常利益158百万円、四半期純利益77百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金の減少等により総資産6,327百万円となり、前連結会計年度末と比較して114百万円の減少となりました。負債は、未払法人税等の減少等により3,771百万円となり、前連結会計年度末と比較して132百万円の減少となりました。

また、純資産は2,555百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して180百万円減少し、632百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益155百万円を計上しましたが、未払金の減少120百万円、売上債権の増加72百万円及び法人税等の支払額426百万円となったことなどにより、457百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出40百万円及び敷金の差入による支出17百万円により、63百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入458百万円、長期借入金の返済70百万円及び配当金の支払額48百万円により、339百万円の収入となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部	(注)
計	50,150	50,150		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		50,150		479,807		372,718

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,150	50,150	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		50,150	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	76,000	147,000	137,000
最低(円)	60,100	72,000	106,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,374	934,253
受取手形及び売掛金	2,459,773	2,387,256
その他	289,004	328,199
貸倒引当金	1,233	823
流動資産合計	3,500,919	3,648,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 928,053	1 925,197
土地	933,224	933,224
その他(純額)	1 139,028	1 117,184
有形固定資産合計	2,000,307	1,975,607
無形固定資産		
のれん	112,165	128,189
その他	32,567	32,917
無形固定資産合計	144,732	161,106
投資その他の資産	681,016	655,964
固定資産合計	2,826,056	2,792,678
繰延資産	385	440
資産合計	6,327,360	6,442,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,341,570	1,249,294
短期借入金	1,220,148	815,780
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
未払法人税等	9,286	435,138
賞与引当金	139,304	201,336
その他	702,770	842,375
流動負債合計	3,458,080	3,588,925
固定負債		
社債	112,500	112,500
長期借入金	-	16,678
退職給付引当金	11,831	2,288
役員退職慰労引当金	189,109	183,623
固定負債合計	313,440	315,090
負債合計	3,771,521	3,904,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金	372,718	372,718
利益剰余金	1,697,116	1,679,540
株主資本合計	2,549,642	2,532,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,197	5,920
評価・換算差額等合計	6,197	5,920
純資産合計	2,555,839	2,537,986
負債純資産合計	6,327,360	6,442,003

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,569,046
売上原価	4,338,348
売上総利益	1,230,697
販売費及び一般管理費	1,067,180
営業利益	163,517
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	342
雑収入	1,849
営業外収益合計	2,251
営業外費用	
支払利息	5,550
雑損失	1,905
営業外費用合計	7,456
経常利益	158,313
特別損失	
固定資産除却損	2,732
特別損失合計	2,732
税金等調整前四半期純利益	155,580
法人税、住民税及び事業税	4,822
法人税等調整額	73,001
法人税等合計	77,824
四半期純利益	77,756

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	155,580
減価償却費	28,360
のれん償却額	16,023
長期前払費用償却額	5
繰延資産償却額	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	410
賞与引当金の増減額(は減少)	62,031
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,485
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,542
受取利息及び受取配当金	401
支払利息	5,550
有形固定資産除却損	2,732
売上債権の増減額(は増加)	72,517
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,312
仕入債務の増減額(は減少)	92,275
未払金の増減額(は減少)	120,092
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,929
その他	82
小計	26,180
利息及び配当金の受取額	401
利息の支払額	5,343
法人税等の支払額	426,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	40,919
無形固定資産の取得による支出	2,018
敷金の差入による支出	17,937
敷金の回収による収入	1,341
その他	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	458,000
長期借入金の返済による支出	70,310
配当金の支払額	48,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,925
現金及び現金同等物の期首残高	813,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	632,335

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社は、退職給付債務の算定については従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額により算定しております。

なお、従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ当第1四半期連結会計期間末より原則法により算定しております。また、期首時点における簡便法から原則法への変更に係る差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	386,137千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	361,953千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	382,901千円
賞与引当金繰入額	54,410千円
退職給付費用	14,010千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,485千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	753,374千円
預入期間が3か月超の定期預金	121,038千円
現金及び現金同等物	632,335千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,150

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,180	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
50,963.89円	50,607.92円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,550.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	77,756
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

W D B 株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細実印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。